

経済実勢ヒアリング（第2回）議事要旨

日 時：平成 22 年 8 月 25 日（水） 17:00 ～18:00

場 所：合同庁舎 4 号館共用第 3 特別会議室

（出席者）

平岡内閣府副大臣、宮崎参与、梅溪政策統括官（経済財政運営担当）、齋藤政策統括官（経済財政分析担当）、国家戦略室梶山審議官、鈴木参与、神田官房審議官（経済財政運営担当）

（ヒアリング対象者）

農業生産法人（有）トップリバー 代表取締役社長 嶋崎秀樹 氏
株式会社六星 代表取締役会長 北村歩 氏

1 平岡副大臣からの挨拶

今の日本経済は大変なデフレ状況で、世界でどのように残っていくかを問われる厳しい時期にある。この会議は、実際の経済に直接携わる現場の声に真摯に耳を傾け、政策の参考としたいとの思いで行っている。

本日は「持続可能な農業」をテーマとしている。今年 6 月に決定した「新成長戦略」においては、地域活性化戦略の一つとして、「農林水産業の成長産業化」を掲げており、農業問題について、いろいろな立場の方の声を聞いて議論を深めていきたい。

2 資料説明

農業生産法人（有）トップリバー代表取締役社長嶋崎秀樹氏、株式会社六星代表取締役会長北村歩氏から、配布資料に基づき説明

3 意見交換におけるやり取り

- 農業政策は担い手を対象とすべきか、それとも、多様な農家を幅広く対象とすべきか。

（嶋崎氏の回答）

農業関係の政策を、自給率や生産性の向上を目標とした食料・農業に関する政策と、地域の維持・活性化を目標とした農村に関する政策の 2 つに分けて考えるべきである。数年後には農業をやめる農家ではなく、将来の農業を見据えた政策をお願いしたい。

（北村氏の回答）

農家に対する所得補償を行うというのは世界の農業政策の流れであり、戸別所得補償制度の方向性については評価している。今後は大規模農家が主体となっていくとは思いますが、すべての農家が大規模で効率性を追求しなければならないとは思わない。中山間地域などで小さい農地を生きがいとして楽しみながら農業を続けるというスタイルがあってもよいのではないかと。

- 国が行うべき農業の人材育成施策としてどのようなものが考えられるか。

(嶋崎氏の回答)

農業で収益を上げている農業経営者のビジネスモデルを参考として、生産高の向上のためのマニュアルの作成や農業と他産業をつなぐコーディネーターに対する支援を行っていただきたい。コーディネーターをコンサルタント・メーカー・商社などの中で農業に興味のある人が行えば、他産業の発想を農業に取り込むことができる。

- マニュアルの作成やコーディネーターの役割はJAではできないのか。

(嶋崎氏の回答)

JAのビジネスは農家が生産したものを委託販売する手法が主流なので、難しいのではない。

- 林業分野においても人材育成のため専門家を集めてプログラム作成を開始したところ。御社における農業の人材育成はどのような手法で行っているのか。テキストは作成しているのか。

(嶋崎氏の回答)

テキストを作成している。人材育成は自社のためではなく、将来独立してもらうことを目的として行っている。

(北村氏の回答)

現場で逐次指導している。採用については、新卒者だけでなく、企業に所属していたことがある者など経験者も採用している。農業で人材育成を行いながら経営を安定させるのは経営リスクが伴うので、人材育成に対する行政の支援策があればと考える。

- 日本の農業が継続していくためにはどうしたらよいか。

(北村氏の回答)

石川県では家族経営が中心であるが、家族経営は後継者不足という問題がある。多くは後継者が不在であり、雇用を行わなければ家族経営の継続は困難であるが、実際に雇用を行うことは難しい。農業をやめようとする場合に経営を他に継承できるような仕組みをモデル的に作ってはどうか。

(以上)